



## 北海道における農家青年労働力の流出と滞留： 上川地方開拓農家の場合

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2012-11-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 沢口, 信光 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.32150/00000843">https://doi.org/10.32150/00000843</a>

## 北海道における農家青年労働力の流出と滞留

— 上川地方開拓農家の場合 —

沢 口 信 光

北海道学芸大学旭川分校経済学研究室

Nobumitsu SAWAGUCHI : Outflow and Stay of Younger  
Working Force among Farm Families in Hokkaido  
Full Particulars from Families Settled After the World  
War II in Kamikawa District.

## 目 次

まえがき	業者の子弟子の職業と の比較
事例1 美瑛町五稜部落	事例2 下川町四つの部落
第1項 部落概況	事例3 富良野町平沢部落
第2項 階層分化の現況と要因	事例4 当麻町開明部落
第3項 義務教育修了者の職業	総括
第4項 経済力と職業	
第5項 非戦後農家及び他産業就	

## まえがき

宇野綿谷氏はその著「日本資本主義と農業」において<sup>1)</sup> 農家人口の流出形態について次の如く述べている。即ち、「25年以降（昭和25年以降——筆者）は…その内部（流出形態の内部——筆者）では学卒新規労働年齢層を中心に重大な変化が進行している。それは二三男流出年齢のくりあがり、その流出構造も個人本位に変化し、将来は挙家離村にまで移行し得る後つき要員の離村傾向が強まり、高校進学率がいちじるしく向上してこの離農傾向促進の条件となり二三男流出のばあいでも通勤形態が離農の中継点として一般化したことである。…農家人口の流出先の歴史的推移をみるに、明治初年から第1次大戦までの時期は比較的高賃銀の官公用部門へは地主自作上層出身者が多く、農村中下層のばあい、男は主に商業、女は製糸紡績、戸内使用人等であつた。満洲事変以降となると、重化学工業の発展にともない、男の工鉱業労働への流出が急増した。ただ学卒新規労働力はまだこの時期でも男は商業、女は戸内使用人が最大流出先であつた。これが戦後は一変する。中学卒の農外就職は男女とも製造工業が大半をしめ、高校卒では第三次産業のより近代的な部門への就職が増える。いまや学卒新規労働力と近代的就業部門とは労働市場で直結するにいたつた。」と。（圈点—筆者）

以上は日本国全体としての農家人口の流出形態の昭和25年以降の特色をとらえたものであるがそのような傾向は果して北海道にもみられることであろうか。以上の点を北海道開拓農家を中心としてとらえてその中学卒の新規労働力について既存農家のそれと比較しつつ、どの程度普遍性

をもつものか、逆に本道戦後開拓農家の場合どの程度にその普遍性から逸脱しているものであるかを眺めたい。といつても全道開拓農家をとらえることは個人の力では勿論困難であり、地域を上川地方に限って調査地区を選定して事例としてこれをとらえ、一般への類推の手掛りを試みたい。

さて調査地区の選定であるが、北海道「北海道開拓地営農実績調査」に基づいて

- (1) 営農成績優良地、且つ都市近隣交通便良好地の事例として当麻町開明部落を
- (2) 営農成績良好なるも市街地より遠距離にある辺地の事例として富良野町平沢部落を
- (3) 営農成績普通、交通便また普通と目せられる事例として美瑛町五稜部落を
- (4) 営農成績不振なるも農村都市或いは農村市街地へ近接、交通の便良好と目せられる事例としては下川町川向、ペンケ、桑の沢、上名寄四開拓部落を

以上四ヶ町の開拓部落を調査対象地として選定した。論述の方法については農家人口の流出は如何なる場合も常にそうである如く階層を捨象しては考えられないのであり、先ず階層的にこれをとらえ、然る後に全体としての流出状況就業状況を眺めることとする。そこで先ず農家を階層的にとらえることが必要となるのであるが、その前にそのような階層分化を生ぜしめる要因から解明することが順序というべきであろう。そこで先ず階層分化を本論題の一構成要素とし、然る後に他の構成要素として、そしてそれこそ主構成要素をなすものであるが農家人口の流出——中卒者の流出状況なり就業状況なりを述べることにする。尚、数字は経済状況については昭和34年の実績を、就業状況については35年5月末乃至7月末現在をあらわす。

1) 宇野更畑篇「日本資本主義と農業」9頁

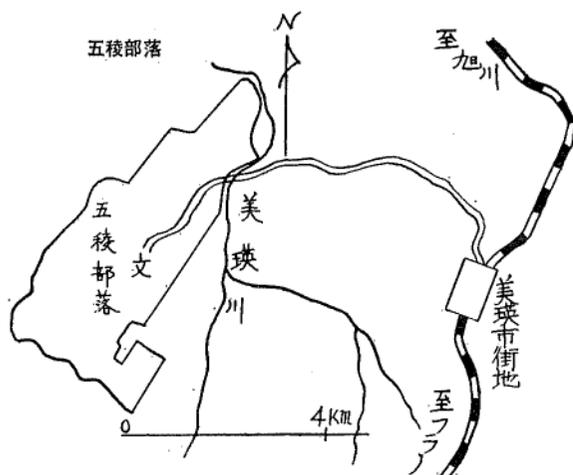
## 事例1 美瑛町五稜部落

### 第1項 部落概況

1. 位置及び入植状況 五稜地区は美瑛町ルベシベ開拓地の一区画を占め丘陵地よりなり、その中心地たる開協所在地までは美瑛町市街地より約12km、国鉄バスが運行している。入植者の前住地をみるに、昭和21年までは府県戦災者であつたが、22年より樺太満洲引揚者が主となり年次を新しくするにつれて道内及び地場次三男がこれに加わつた。現在定着入植者(昭35年)の前住所

をみると樺太78戸、道内及び地場34戸、満洲14戸、府県17戸、合計143戸、となつている。

2. 経営状況 本部落の経営地をみれば、田4町、果樹園7町、普通畑614町耕地計626町である。この外、草地として永年牧草地21町、採草地12町、放牧地49町、計82町がある。この外、山林27町その他荒地農道377町、経営総地1134町となつている。作物作付面積構成は豆類29%、麦類19%、工芸作物16%、馬鈴薯をさい11%、青刈飼料9%、雑穀6%、その他9%となつている。飼育家畜は1戸当平



均、馬1.6頭、乳牛0.6頭、綿羊1.1頭、豚1.2頭、鶏14羽である。

第2項 階層分化の現況と要因

1. 現況 既に述べた如く本部落の農家は143戸であるがこのうち、本研究の対象とする昭和27年3月卒より35年3月卒の中卒農家は63戸である。これらの農家の1戸平均経営面積は7.2町にしてこれら農家の階層分化を耕地、農業粗収入よりみれば第1.1表第1.2表の如くであり、1戸平均耕地4.8町、農業粗収入38.1万円となつている。農業粗収入区分においてA層は農業収入のみをもつて生活可能とみられる層を、B層は先ず家計のため最大20%以内の農外収入を要すると

第1.1表 耕地規模別農家数(昭34)

階層	耕地規模	農家戸数
1	2.5町以下	1戸 } 8%
2	2.5~3.5	4 } 73
3	3.5~4.5	19 } 19
4	4.5~5.5	27 } 100
5	5.5~6.5	6 }
6	6.5町以上	6 }
計	—	63 100

第1.2表 農業粗収入別農家数(昭34)

階層	農業粗収入	農家戸数
1 } C	20万円以下	3戸 } 27%
2 }	20~30	14 }
3 }	30~40	22 35
4 B	40~50	15 24
5 } A	50~70	5 }
6 }	70万円以上	4 }
計	—	63 100

みられる層を、C層は著しく農外収入を要する層を表し、1C層は家計の最小限60%を、2C層は60~40%を、3C層は40~20%の農外収入を要する層を表す。(以下の事例においても同じ)。その根拠次の如し、昭和34年度農家経済調査報告書によれば<sup>1)</sup>、農業粗収入に対する所得率は階層平均60%である。而して報告書による階層分類の最低層の家族家計費は29.6万円となつている。これにより粗収入から所得を算定し、上記29.6万円の家族家計費から計算すれば上記の如き農外収入を要する階層が分類される。

1) 北海道農研「北海道農家経済調査報告書」65頁

2. 階層分化の要因 農業粗収入を視点の基準として階層分化の要因をみる。然る時、農業粗収入は土地生産性と耕地面積の積において(採草地を一応考慮外として)、或いは労働生産性と農

第1.3表 農業粗収入と耕地面積

		農業粗収入						
		1C	2C	3C	4B	5A	6A	計
		20万以下	20万~30万	30万~40万	40万~50万	50万~70万	70万以上	
耕地面積	2.5町以下	1						1
	2.5~3.5	2		2				4
	3.5~4.5		10	8	1			19
	4.5~5.5		3	11	10	3		27
	5.5~6.5		1	1	2	2		6
	6.5町以上				2		4	6
	計	3	14	22	15	5	4	63
相関係数		0.726						

北海道における農家青年労働力の流出と滞留

第1.4表 農業粗収入と土地生産性 (戸)

		農 業 粗 収 入						計
		1 C	2 C	3 C	4 B	5 A	6 A	
		20万以下	20万 ～30万	30万 ～40万	40万 ～50万	50万 ～70万	70万以上	
土地 生産性 (1町)	6万円以下	3	10	3				16
	6万～7万		2	6	2			10
	7万～8万		2	10	4			16
	8万～9万			3	4	2		9
	9万～10万				4	1	1	6
	10万円以上				1	2	3	6
	計	3	14	22	15	5	4	63
相 関 係 数		0.827						

第1.5表 農業粗収入と農業労働力 (戸)

		農 業 粗 収 入						計
		1 C	2 C	3 C	4 B	5 A	6 A	
		20万以下	20万 ～30万	30万 ～40万	40万 ～50万	50万 ～70万	70万以上	
農 業 労 働 力	2人	2	6	1				9
	3		3	14	5	2	1	25
	4	1	2	4	4	2		13
	5		2	3	6	1	3	15
	6		1					1
	計	3	14	22	15	5	4	63
相 関 係 数		0.217						

第1.6表 農業粗収入と労働生産性 (戸)

		農 業 粗 収 入						計
		1 C	2 C	3 C	4 B	5 A	6 A	
		20万以下	20万 ～30万	30万 ～40万	40万 ～50万	50万 ～70万	70万以上	
労 働 生 産 性 (1当 人)	6万円以下	2	4					6
	6万～9万	1	1	7	3			13
	9万～12万		5	9	5	1		20
	12万～15万		4	6	1	2	2	15
	15万～20万				5	2	1	8
	20万円以上						1	1
	計	3	14	22	15	5	4	63
相 関 係 数		0.579						

業労働力との積において求められる。これを四つの要因として農業粗収入との関係をみれば、第1.3表、第1.4表、第1.5表、第1.6表の如くなる。これによれば耕地面積が重大な要因をなしB層、A層においては最小限4.5町以上の面積を要し、6A層では6.5町以上の耕地をもつのであるがこ

のような面積（6.5町）以上離農者の耕地の集中によつて可能となつたものである。土地生産性も重大要因をなし低収入階層では土地生産性が劣悪である。労働力は大きな関係をもたないが、然し、B層A層では3人の労働力を要している。逆にC層で4人以上の大きな労働力を投入しているのがみられるがこれは労働の不完全燃焼を示すか、或いは極めて低価値と農業に汲取されていることを示す。

次にこれら四要因の生ずる要因分析を試みる。然る時、後述総括第5.2表にみられる如くなる。第5.2表から本部落では階層分化決定の要因として土地生産性を最大要因とし、耕地面積これに次ぎ、更にこれらの結果ではあるが労働生産性もある程度の役割をなし、労働力3人以上を有しさえすれば（第1.5表参照）、農業労働力は階層分化の要因としてはそれ程大きい要因をなすものではない。本部落では可耕地（ここで可耕地というのは可耕地として開墾助成金下附の対象地をさす）は部落全体として後す11町程度に過ぎず、今後耕地の拡大を期待し得ないのであり、この点からも今後の土地生産性の拡大深化こそ農家経済の発展に望まれる。

### 第3項 義務教育修了者の職業

既に第1.2表において農業収入のみによつて自立可能な農家は調査中卒農家の14%に過ぎざる低位にあることを指摘したが、農業収入の農業労働力1人当りと家計費1人当りの比較対照を試みよう（第1.7表）。けだし彼等1人当りの農業収入が彼等自身の、或いは家族員の家計費を補うに足らざる時、彼等のある者は農業そのものを放棄するか、農業と合せて農外収入の獲得に従事するかの何れかであり、このことが中卒者の卒業後の就業撰択に重大な要因をなすであろうからで

第1.7表 農業粗収入従事者1人当り

階層	農 業 粗 収 入	戸 数
1	6万円以下（3.6万円以下）	6戸
2	6万～9万（3.6万～5.4万）	13
3	9万～12万（5.4万～7.2万）	20
4	12万～15万（7.2万～9.0万）	15
5	15万～20万（9.0万～12.0万）	8
6	20万円以上（12.0万円以上）	1
計	—	63

（註）カッコ内は農業所得従事者1人当りをあらわす。これの算出の根拠は「北海道農家経済調査報告」による平均所得率60%を粗収入に乗じた。（以下の表も同じ）

さて開拓農家の義務教育者の就業状況をみよう。

1. 男子 男子の就業状況は第1.8表に示す如くであるが、長男の場合その殆んどが自家農業に従事しているのであるが学生は何れも本町立高校の農業科を学ぶものであり、卒業後は自家農業に従事を予定されるものであり、僅かにみられる職人の如きも身体的特殊理由によるものであり、長男に関する限り、4町以上の耕地を持ち（第1.1表の低階層は昭和29年以降の新規入植者であり今後の耕地の増大が期待される）、今後の技術の高揚にもとづく生産性向上さえ見られれば将来の自営業主として一応就業問題の解決されている者と見られる。たゞ本部落の現況は農業主又はその後継者にして20才から40才の屈強者が冬期造材搬出に従事している。次男以下の場合には可耕地の一応開墾過程を修了した現段階においても自家農業に従事している者が少くない。彼等は自

ある。ところで第1.7表によれば農業所得が自己の生計費にすら達しないもののあるを知るのであるが、全般にその所得の低位が注目されるのであり、従事者1人当り月平均所得6,000円にも達しない農家が62%にも達する。

1) 昭34「北海道農家経済調査報告書」によれば最低階層たる耕地0～2町階層において全道調査農家平均家族家計費は296,400円となつている。これその家族数5.4人で除すれば年間1人当り家計費54,900円、月平均4,575円となる。美瑛五稜部落では農業所得家族1人当りこの水準に達する農家は調査農家の20%にも満たない。

北海道における農家青年労働力の流出と滞留

家農業に従事しつつもその多くは合せて日雇稼業に従事しているものであり、一家生計の獲得に寄与しているのであるが、耕地のゆとりのない現状からすれば将来の独立の際自家農業から消滅していくべき運命にある。これらの農業内部に止まるのは各農家の経済力の薄力によるものであるが、同時に資本主義の雇傭力の乏しいことによるものと思われる。この点後述する各農家の経済力と卒業者の就業状況をみれば一層明瞭となろう。何れにしても次三男なるものは将来開拓者として土地を持たざる限り、自家農業から離脱すべき層であり、第1.8表に示す非農業欄中の非定常的人夫日雇が彼等の将来を暗示するものではなからうか。労働市場の展開されるのは卒業の当年であり、以後それが著しく縮小されることは諸書の指摘するところであり<sup>2)</sup>、且つ部落学校の教員も現地において卒業の年には求人も少なくないと言っている（但しそれは小商店の店員、職人見習、女子の場合は店員と女中が殆んどであるという）。然し年次が経ればかゝる求人も乏しくなるのが一般であり、とすれば非農業の低級苦汗労働が彼等の前に展開される最も普通の労働吸収口とみていゝだろう。更に次三男の非農業についてみよう。最も多いのは職人であるがそれは菓子製造、家具、電気修理、彫印、洋服仕立、すし屋であり、これらは分類の如何によつては職工もしくは店員に分ちうるものがあるが、ともかく手労働零細自営業を主とする点において職人として分類した。次に店員であるが零細企業においては往々生産販売未分離のものがあるが販売部門にウェイトの多いものを店員として類別したのであるが第1.8表にみられる店員は何れも地方小都市の零細小規模の店員である。次に職工であるが近代的大企業の職工は僅かに1名であり（富士鉄）、他は小規工場のそれであり、或は修理工である。その他自衛隊、役場、農協の如き第

第1.8表 卒業年別男子中学卒業者の職業 (人)

卒業年 月 齢	長 男		次 男 以 下												
	自 家 農 業	非 農 業		次 男 以 下 合 計	自 家 農 業	非 農 業									
		学 生 (1)	学 生 (2)			職 人	学 生 (1)	学 生 (2)	店 員	職 工	国 鉄 ・ 日 通 隊	自 衛 隊	農 協	齒 科 技 工	人 夫 日 雇 的
S27.3 (23才)	1			5		1	2	1		1					5
28.3 (22才)	2			4						1		2			1 4
29.3 (21才)	5			4	1					1			1		1 3
30.3 (20才)	1			8	2			2	1			1			2 6
31.3 (19才)	3			5	2			2		1	1				3
32.3 (18才)	3			13	8			1	2						1 5
33.3 (17才)	2	1	1	7	1	1	1	2	1						1 6
34.3 (16才)	1		2 2	9	4		1	1	2						1 5
35.3 (15才)	4		2 2	5	1		1	1	1				1		4
合 計	22	1	2 2 5	60	19	2	1	7	8	8	2	4	1	1	7 41

(註) 学生(1)は全日制高校課程及び大学をあらわし学生(2)は定時制高校課程をあらわす。

三次産業の就業者も見られるが、学生の如きはその数が少い。尚非定常的人夫、日雇が7名みられるがこれは顕在するものであり、自家農業に従事する次三男には顕在せずともかゝる型を兼ねるものがかなり多いと推測される(事実この種の者は区別はかなり困難である。回答する者により農業と言ひ、或る者は人夫日雇と回答する)。彼等即ち自家農業従事者非定常的人夫は大方その区別

は年により一定せず、 思わしい仕事があれば再び自家に帰えり日雇又は自家農業に従事しているものであり、これらの次三男の就業は極めて浮動性に富んでいる。又この点は他の職業についても言える。 店員職人見習はその低賃金性の故にその出入はかなり行われていることが部落学校の教員も述べており、かゝる面からも農業、非農業の交替はかなり繰返えされているものと思われる。

2) 例えば並木正吉「農村は変る」p.88～p.94あるいは日本農業新聞政経部編著「農業はどこへいく」p.150～p.151.

次に年次別に就業の差異をみたのであるが第1.8表に見る限り、 必しも1貫した傾向を窺取することができない。

2. 女子 女子の就業状況は第1.9表に示めす如くであるが長女の場合、 自家農業に止まるものが大多数である。 次女以下の場合も農業に止まる者が多い。 且つそれは男子次三男の場合に比べてその傾向は一層多い。 それは女子の場合独立生計者になる必要は先ず殆んどなく、 結婚迄自家農業に従事して将来の主婦たる迄の暫定期間労働力の補助的地位に立つことが 要請されるから

第1.9表 卒業年別女子中学卒業者の職業

(人)

	長 女					次 女 以 下										長女・次女以下 総計				
	長女 合計	自家 農業	非 農 業				次女 以下 合計	自家 農業	非 農 業								計			
			学 生 (1)	店 員 計	洋 裁 師	女 中 雇			日 計	学 生 (1)	学 生 (2)	店 員 計	洋 裁 師	洋 裁 師	美 容 師			バ ス 協 同	農 協 中 雇	女 中 雇
S27.3 (23才)	1			1	1	1										1			1	2
28.3 (22才)	1	1				1	1													2
29.3 (21才)	4	1		2	1 3	5	5													9
30.3 (20才)						6	6													6
31.3 (19才)						7	3			1	1		1					1	4	7
32.3 (18才)	6	5			1 1	4	4													10
33.3 (17才)	3	3				5	1			2						1	1		4	8
34.3 (16才)	2	2				6	2		2	1								1	4	8
35.3 (15才)	3	2	1		1	10	5	1	2			2								13
合 計	20	14	1	2	1 1 1 6	45	27	1	4	2	3	2	1	1	1	1	1	2	18	65

(註) 学生(1)は大学又は高校全日制課程を、学生(2)は高校定時制課程をあらわす。以下の表も同じ。

であろう。 とは言え、 約次女以下の40%が非農業となつており、 女子卒業生計の37%が非農業となつており、 63%が農業部門に就業していることになる。 年次別にみれば年によりかなりの差異があり傾向的なものは指摘し難く、 むしろそれらの差異はこれら子女を輩出する各農家の経済力に帰因するものであろう。 たゞ最近学生がみられるようになったのは経済的ゆとりと通学上の交通便によるものと思われる。

#### 第4項 経済力と職業

農家経済力とその中卒者の職業との間に如何なる関係があるか。 長男は既に身体的理由のあらざる限り自家農業に止まることを述べたが次男以下では第1.10表に示めす如くである。 然る時次の注目すべき点を見いだすことができる。 即ち、 経済良好なA層の自家農業に止まる者の比較的多いこと、 反面非定常の人夫日雇のみられること、 B層及び3C層で非農業への流出の多いこと、

北海道における農家青年労働力の流出と滞留

2C層1C層で再び自家農業の多くなることである。したがってこの層は一見してA層と同型である。では以上のような現象は如何なる理由によつてであるか。A層は労働力が比較的豊富なることによつて達成されていることは第1.5表で既にみた如くであるが このA層たり得たこと自体

第1.10表 経済力別次三男の職業 (S35.7)

		6.5A	4B	3C	2.1人	計
自家農業		4人	5人	3人	6人	18人
非 農 業	学生 (1)		2			2
	学生 (2)			1		1
	店員		2	4	1	7
	職人	1	3	4		8
	国鉄・日通		5	2	1	8
	自衛隊		2	2		4
	農協			1		1
	歯科技工		1			1
非定常人夫・日雇	2		3	2	7	
計	3	15	19	4	41	
合計	7	20	22	10	59	

(註) 経済力は農業収入階層をあらわす、第1.8表と数字の一致せざるものあるは経済力不明分を除外せしことによる。

が次三男労働力を動員して達成せられたものである。然しながら年齢が増加するにつれてこれら次三男は農業を去るのである。非定常的人夫がその流出先である。かくしてA層はそれ自体望ましい階層としても次三男問題では2C層と同じく問題のある階層ではなからうか。4B層と3C層は次三男は家族員の生計費の獲得の要請からある程度解放され得る層である。したがってこの層は家族経済の緊急から解放されて、ある程度自由に職業選択して自己の前途の開拓をはかり得るわけである。然しこの層と雖も自家農業に従事する者にとつては問題は将来にのこるであろうし、卒業年次を単に昭和27年3月以降に止めずそれ以前に遡及してこの種の、後継者以外の次三男の農業滞留者をとつてみれば、むしろB層が最も多く滞留者を抱え込んでいることが

第1.11表 次三男農業従事者抱含戸数及び階層別人員 (S37.5)

	次三男従事者				経済階層別次三男農業従事者					
	計	内.1人	内.2人	内.3人	A	B	3C	2.1C	計	
次三男農業従事者を抱含する農家	18	12	6	—	従事者A	5人	9人	4人	6人	24人
次三男抱含せざる農家	42	—	—	—	階層戸数計B	9戸	15戸	20戸	16戸	60戸
計	60	12	6	—	1戸当り従事者A/B	0.55人	0.60人	0.20人	0.38人	0.40人

(註) 農家はS26.3～S35.3卒の中卒者の農家をあらわす。但し農業従事者は当該農家のS26.3以前卒の中卒者をも含む。

第1.12表 経済力別女子の職業 (S35.7)

	長女					次女以下				
	5A	4B	3C	2.1/C	計	5A	4B	3C	2.1/C	計
自家農業	3人	3人	3人	5人	14人	3人	9人	9人	26人	26人
学生 (1)			1		1			1		1
学生 (2)				1	2			1	2	3
洋教師及同学校		1	1	1	3			2	1	3
美容師					1		1	1		2
農女					1		1	1		2
日中雇				1	1			1	1	2
計		1	2	3	6		2	8	5	15
合計	3	4	5	8	20	3	11	17	10	41

(註) 本表は次女以下で階層不明分4名を除く。

知られる（第1.11表）。かくして第二次産業第三次産業の成長によりこれ次三男を吸収せざる限り、彼等のための第二次開拓第三次開拓が連続必要となろう。

次に女子についてみれば第1.12表に示す如くである。

A層B層の如き上層は自家農業多く、3C層において外部流出が活潑となる。

### 第5項 非戦後農家及び他産業就業者の子弟子女の職業との比較

さて以上の開拓農の子弟子女の職業を既存農又は他産業と比較してみよう。といつても調査部

（第1.13表） 非戦後農の中卒者の職業（昭35.7）

	男 子		女 子		計	
	長 男	次男以下	長 女	次女以下		
合 計	11人	17人	13人	30人	43人	
自 家 農 業	5	5	9	17	26	
非 農 業	学 生 (1) (2)	5	4	4	10	14
	店 員		1		1	1
	職 工	1	3		2	2
	農 人		1			1
	日 通		1			1
	職 業 訓 練 所 計	6	12	4	13	17

（註）調査開拓部落の子弟子女の通学せる中学校において、同校の既存農の卒業者を調査したものにしてS31.3卒～S35.3卒を集計したものである。

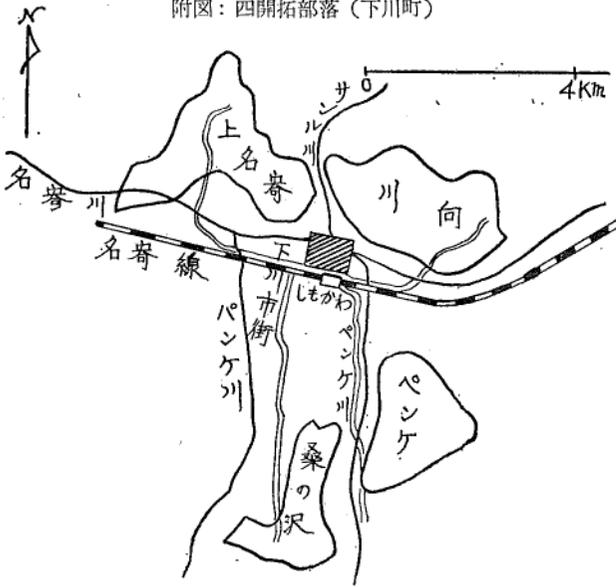
落の子弟子女の通学する中学は殆んど全員農家をもつて占められる故、既存農家のそれと比較するに止まることとなる。これらの既存農家は田作専業とするものもあるも、その多くは畑作専業が主である。ところでこれらの子弟子女の職業は開拓農家の場合と相似た形をとつておるのであり、強いて云えば男子の場合、開拓農に比べ長男の学生多く、これは全く農業教育を目的としたものであり、次男の場合も同様である。女子も非農業では学生が多く、これらは通学の便の良好によりが所得の開拓農に比べて良好なることが大いに関係あろう。ともあれ、ここにも次三男の農業滞留がみられると共に女子の若い生産年齢層が自家農業に温存されることの多きをみるのである。

## 事例2 下川町開拓四部落

### 第1項 部落概況

1 位置及び入植状況 下川町の開拓部落は大きい集団としては桑の沢、川向、ペンケ、上名寄の四部落あり、現在入植戸数はそれぞれ、35戸、61戸、37戸、71戸であり、これら総計は204戸である。ところで、これら部落の中心は最寄りの駅迄の距離7km、1.5km、5km、6.5kmとなつてい向は市街へ近接しペンケ、桑の沢へはその入口に通ずる支線道路までバスあり交通は比較的便利る。川である。入植戸数（昭34現在）204戸、その中169戸は昭和25年迄の入植であり、他の35戸は

附図：四開拓部落（下川町）



26年以降の入植にかゝる。これらの入植者の前住地をみるに樺戸77戸，満洲45戸，地場45戸，府県道内37戸となつている。

2 経営状況 前記四開拓部落の耕地面積は905町であり内、畑890町田15町となつている。畑はすべて傾斜地畑であり、かなり勾配の急なところもある。畑の作付面積の作物別比率をみるに、青刈飼料24%、馬鈴薯16%、麦類15%、豆類13%、雑穀9%、緑肥7%、そさい4%、その他作物11%となり、工芸作物の作付は1%にも足らない。総じて換金作物に乏しい。更に飼育家畜についてみれば1戸平均馬1.1頭、乳牛1.0頭

めん羊0.9頭、豚0.7頭、鶏15羽となつている。これらの開拓部落は何れも経営不振でその中、川向、ベンケ、上名寄は特別振興地区に指定されている。而して開発局調査によれば<sup>1)</sup>、その不振の原因として(1)傾斜地で石礫地帯があり土地の熟畑化の困難なること、(2)耕地の不足、(3)増地が飛地なることに由来する利用上の支障、(3)既設農道の不備、(4)経営装備の不充分をあげている。更に川向部落では一部に無水地帯があり用水の不便をあげている。更に筆者調査によれば巨岩散在していることも耕地化を防げる原因となつている。本町では開拓農家は農業収入のみでは生活困難なる故冬期の造材人夫が重要な副業となつている。

1) 北海道開発局「特別振興地区一覧表」(昭34.6)による。

## 第2項 階層分化の現況と要因

1 現況 既に述べた如く四部落の開拓農家戸数は204戸であるが筆者調査の昭27.3卒～昭35.3卒計の中卒者の農家は78戸である。これら農家の耕地から、或いは収入から階層区分すると第2.1表及び第2.2表の如くなる。1戸当たり平均耕地3.4町であり、経営地(耕地牧草地林道荒地農道宅地沢地)は平均8.5町であり、耕地化率は43%となつている。而して耕地は全く畑地であ

第2.1表 耕地面積 (昭34)

耕地規模	戸数	割合
1 2.5町以下	15戸	44%
2 2.5～3.5	19	
3 3.5～4.5	27	49
4 4.5～5.5	11	
5 5.5～6.5	5	7
6 6.5町以上	1	
計	78	100

第2.2表 農業粗収入 (昭34)

農業粗収入	戸数	割合
1 20万円以下	11戸	63%
2 20～30	38	
3 30～40	20	
4 40～50	6	8
5 50～70	3	4
6 70万円以上	—	—
計	78	100

り、戸数の77%が4.5町以下である。農業粗収入は平均1戸当り28.4万円、その階層をみるに40万円以上僅かに12%に過ぎず最低層たる1C、2C層が63%に達している。

2 階層分化の要因 階層分化を四要因についてみると第2.3表、第2.4表、第2.5表、第2.6表の如くなる。更にこれらの要因分析をすれば総括第5.2表の如くなる。

第2.3表 農業粗収入と耕地面積 (戸)

		農 業 粗 収 入					計
		1 C	2 C	3 C	4 B	5 A	
		20万円以下	20~30	30~40	40~50	50~70	
耕 地 面 積	2.5町以下	5	10				15
	2.5~3.5	5	13	1			19
	3.5~4.5	1	12	11	3		27
	4.5~5.5		2	6	2	1	11
	5.5~6.5		1	1	1	2	5
	6.5町以上				1		1
計		11	38	19	7	3	78
相 関 係 数		0.680					

第2.4表 農業粗収入と土地生産性 (戸)

		農 業 粗 収 入					計
		1 C	2 C	3 C	4 B	5 A	
		20万円以下	20~30	30~40	40~50	50~70	
土 地 生 産 性	6万円以下	7	4	1			12
	6万~7万	4	5				7
	7万~8万	4	20	11	2		35
	8万~9万		8	6	3	2	19
	9万~10万			2	2	1	5
	計	11	37	20	7	3	78
相 関 係 数		0.606					

第2.5表 農業粗収入と農業労働力 (戸)

		農 業 粗 収 入					計
		1 C	2 C	3 C	4 B	5 A	
		20万円以下	20~30	30~40	40~50	50~70	
農 業 労 働 力	2人	7	15	3	1		26
	3	4	12	10	1	1	28
	4		6	5			11
	5		3	2	3	2	10
	6		2		1		3
	計	11	38	20	6	3	78
相 関 係 数		0.421					

第2.6表 粗収入と労働生産性 (戸)

		農 業 粗 収 入					計
		1 C	2 C	3 C	4 B	5 A	
		20万円以下	20~30	30~40	40~50	50~70	
労 働 生 産 性	6万円以下	5	8				13
	6万~9万	8	10	6	4		23
	9万~12万	2	14	4	1	2	23
	12万~15万	1	6	4			11
	15万~20万			5	2	1	8
	20万円以上	11	38	19	7	3	78
相 関 係 数		0.386					

(註) 同一労働力で粗収入の高いのは一般に言  
つて牛を2~5頭飼育する農家である。

### 第3項 義務教育修了者の職業

農家の経済状況については第2.2表に示めた如くであるが、中卒者の中卒後の職業との関連性をみるために農業収入労働力1人当りをみると第2.7表の如くなる。低所得農家の多いことが知られる(76%までは月平均6,000円以下の所得)。これら農家中卒者の職業を示めすと男子では第2.8表の如くであり、女子では第2.9表の如くである。長男の半数は非農業部門に就業している。これは後継者が既に農業を放棄しつつあることを表す。而してこれの放棄は当に農業の低収入なのである。彼等の就業部門は就業形態から言えば、前資本主義の型態たる職人であり、小商店の被備者であり、小工場の従業者であり造林造材人夫である。次男以下も同様な前近代的部門を就業

北海道における農家青年労働力の流出と滞留

とし、或いは低級苦汗労働に従事する。尚、長男次男を通じて就業部門の年次的傾向的差異は認められない。強いて言えば最近進学者が少数みられるようになったこと、長男で脱農しているのは32年前に多いということである。これと傾向という程のことでもない。女子の場合もかなりの脱農者がみられ、殊に次女以下では自家農業者より多くなっている。年次的には男子の場合と同様特に傾向的差異は認め難い。強いて言えば年次を古くするにつれて農業外流出が多いと言えるだろうか。

第2.7表 農業粗収入従事者1人当り

階層	農業粗収入	戸数
1	6万円以下 (3.6万円以下)	13戸
2	6万～9万 (3.6万～5.4万)	23
3	9万～12万 (5.4万～7.2万)	23
4	12万～15万 (7.2万～9.0万)	11
5	15万～20万 (9.0万～12.0万)	8
6	20万円以上 (12.0万円以上)	—
計		78 100

(註) カッコ内は従事者1人当り農業所得を表わす。

第2.8表 中卒者男子職業(昭27.3卒～35.3卒計)

	自家農業	非自家農業											合計				
		学生(1)農業高	学生(1)普通高	学生(2)	店員(販売)	店員(技術)	工員	職人	運転手	造林造材夫	役場	日雇		その他	小計		
長男計	12		2		2		2	3		2					1	12	24
次男以下計	11	1	2	1	7	3	10	6	1	7	1	1				40	51

- (註) (1) 川向、ペンケ、桑の沢、上名寄開拓農家の中卒者計但し昭27.3及び28.3卒のみは上名寄地区を含まず。  
 (2) 店員販売は純粹流通部門を担当する者を表わし、店員技術は修理加工作業を含む。内訳はコック、自転車店員、ラジオ店員である。  
 (3) 工員は電気工、自動車修理工、パン工、木材工、土工をあらわす。  
 (4) 職人は大工、鍛冶、仕立職、家具職、看板職、左官をあらわす。

第2.9表 中卒者女子職業(昭27.3卒～35.3卒計)

	自家農業	非自家農業										合計			
		学生(1)	店員(販売)	店員(飲食店)	工員	美容師	看護婦	公社・農協	日雇	女中	小計				
長女計	13	1	1	3		1	1				2			9	22
次女以下計	12	2	2	2	2	3	4	2					3	20	32
合計	25	3	3	5	2	4	5	2			2		3	29	54

- (註) 川向、ペンケ、桑の沢、上名寄開拓農家の中卒者計但し昭27.3、昭28.3の卒学生のみは上名寄地区を含まず。結婚者は結婚前の職をあらわす。学生(1)は大学1、高校2、工員は絹物工1、織物工1、女中は旅館女中2、家内女中1公社は高卒となっている。

第4項 経済力と職業

農家経済力と中卒者の職業との間には第2.10表のような関係がある。階層を下るにつれて長男の非農業が相対的に増大する。下川町の開拓部落は大多数が低階層に沈澱しているが、そのため

第2.10表 経済階層別中卒者職業  
昭27.3卒～35.3卒計) 35.7現在(人)

	5 A	4 B	3 C	2 C	1 C	計
(長 男)						
自 家 農 業		2	3	5	2	12
{ 学生(1)普通高		1		1		2
非 店 員(販売)				2		2
自 工 員			1	1		2
家 職 人				2	1	3
農 造 林 造 材 夫				1	1	2
業 所 の 他			1			1
計		1	2	7	2	12
合 計	—	3	5	12	4	24
(次男以下)						
自 家 農 業	1	1	1	8		11
{ 学生(1)農業高				1		1
{ 学生(1)普通高		1		1		2
{ 学 生 (2)		1				1
非 店 員(販売)		1	1	4	1	7
自 店 員(技術)			1	2		3
家 工 員	1	1	2	3	3	10
業 職 人			3	2	1	6
農 運 転 手				1		1
業 造 林 造 材 夫			1	4	2	7
役 場				1		1
日 雇					1	1
計	1	4	8	20	7	40
合 計	2	5	9	28	7	51

(註) 経済階層は1戸当り農業粗収入をもつてあらわす。

第2.11表 経済階層別中卒者職業  
(昭27.3卒～35.3卒計) 35.7現在(人)

	5 A	4 B	3 C	2 C	1 C	計
(長 女)						
自 家 農 業	1	1	4	6	1	13
{ 学 生 (1)			1			1
非 店 員(販売)					1	1
自 店 員(飲食店)				1	2	3
家 理 容 師			1			1
農 看 護 婦				1		1
業 日 雇				1	1	2
計			2	3	4	9
合 計	1	1	6	9	5	22
(次女以下)						
自 家 農 業		1	5	5	1	12
{ 学 生 (1)		1	1			2
{ 店 員 (販売)			1	1		2
非 店 員(飲食店)				1	1	2
自 工 員				2		2
家 美 理 容 師		1	1	1		3
業 公 社			1			1
農 農 協	1					1
業 女 中	1			2		3
看 護 婦		1		2	1	4
計	2	3	4	9	2	20
合 計	2	4	9	14	3	32
(総 計)						
自 家 農 業	1	2	9	11	2	25
非 自 家 農 業	2	3	6	12	6	29
合 計	3	5	15	23	8	54

(註) 経済階層は1戸当り農業粗収入をもつてあらわす。

絶対数において長男は2C層が最大であり、長男の離農も活潑である。これは農業への見切りをつけたことによるものと思われる。次男以下では各層いずれも非農業への他出が活潑であるが、表にみられる2C層の自家農業もその実態はむしろ日雇である。かくして本調査部落は次三男以下を農業に抱容する力は極めて乏しくこれらは農業外に流出するものである。而して流出する労働力は質的に低級労働の担い手であり、将来の下層所得層を形成する可能性が大きい。所得の安定良好な近代資本主義に対応した労働力の担い手にならんとすればそれに応じた技術的に陶冶さ

れた労働力の形成が必要であり、そのため進学が必要となるのであるが、その進学はこの開拓農家の現状ではあまりにも微々たるものであり、事実彼等の貧困が著しく彼等の子弟の学問意欲と学習効果を低下させているのであり<sup>1)</sup>、この面からも近代的資本主義労働力担当者としての困難があろう。

1) 開拓農家中卒者男女129名の卒業時の総合成績は経済の上層の農家程一般に良好であり下層程低下する傾向が明らかに看取される。即ち、5A層では計100として上位29%中位57%下位14%であり、4B層では上位31%中位31%下位38%、3C層では上位11%中位48%下位41%、2C層では上位18%中位36%下位46%1C層では上位5%中位42%下位53%、階層じて全体としては上位13%中位43%下位44%となっている。

女子でも階層を下るにつれて非自家農業が多くなる。これは経済的困難な自家外にこれら子女を押し出すことを意味するものである。階層の低い農家に技術的職人よりもサービスの被備者が多くなる。

### 第5項 非戦後農家及び他産業就業者の子弟子女の職業との比較

開拓農家の子弟子女の職業は以上述べた如くであるが、これを非戦後農家ないし他産業従事者の子弟子女（昭和34年度卒の）の場合と比較してみよう（第2.12表）。

先ず非戦後農家についてみるに長男で農業外にある者は学生であり、これとても農業知識農業技術の修業を目的とする者のみであり、農業から離脱を予想させる他産業への就業者はこれを見ない。次男以下の場合には農業に滞留する者尚多いのであるが、農業外へ流出する者の中には学生

第2.12表 非戦後農家及びその他産業従事者の中卒者職業（昭35.3卒）35.7現在（人）

父兄の職業 中卒者の職業	男 子						父兄の卒業 中卒者の職業	女 子									
	非戦後	農家		会社社員	工配員、職人	日雇、達夫		労働者	兼業及加工業	非戦後	農家		会社社員	工配員、職人	日雇、達夫	労働者	兼業及加工業
		長男	次男以下								計	計					
自家農業	3	13	16				自家農業	8	14	22				1			
農外家業及び家事						2	農外家業及び家事							7	1		
学生(1)実業高	5	3	8	3	4	10	学生(1)実業高										
学生(1)普通高		2	2	5				学生(1)普通高	4	5	9	18			6	8	
学生(2)		1	1		1	1	学生(2)										
店員(販売)		3	3		1	2	店員(販売)							5	1		
店員(技術)		1	1		1		店員(飲食店)		1	1							
工員		1	1		5	1	工員		1	1				2			
職人		2	2		1		職人	1	5	6				3	1		
バース		1	1				看護婦		2	2	1			1			
日雇		1	1		2		作女・日雇		2	2				1			
役場・団体					1												
土建及その他人夫					1												
職業訓練所					1												
合計	8	28	36	8	18	16	合計	13	32	45	19			26	11		

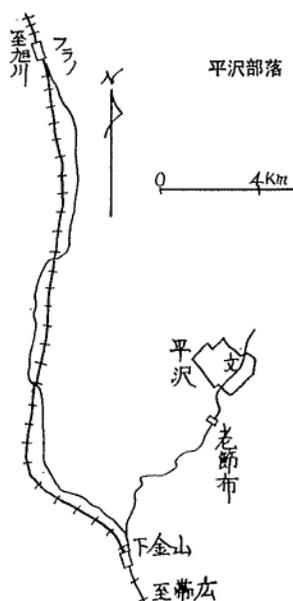
(註) 1. 開拓農家の子弟子女の通学する中学校の卒業生の合計をあらわす。但し開拓農のそれを除く。  
 2. 工員は電気工、木材工、紡績工、自動車修理工をあらわす。  
 3. 職人は建具職、造花職、看板職、左官、美美容師、洋裁師、仕立職をあらわす。

がかなりみられる。長男次男以下全体としてみれば農業外就業者の半数は進学であり戦後開拓農に比べれば尚進学率は高い。これは将来の所得安定層の形成に役立つであろう。女子の如きも農業外職業では学生が主であり、次いで職人であり、これは特殊技術を習得して経済的能力の涵養を期している。公務員会社社員においてはその子弟子女は殆んど全員進学しているのが目立っている。これは地場高校の定時制が全日制へ切り換えられたことにもよるが隣接都市高校への通学の好便にもよろう。次に工員その他産業就業者をみるにこれらの者は生産手段を欠く点において公務員会社員と同様であるが、その所得の低い点において異ろう。ここでは女子を除いてはその殆んどが自家外に職を求めざるを得ないのであるが、その流出先は非戦後農家の次男以下の場合と類似するし、開拓農の場合にも近接してくる。しかし尚進学率は後者より高く、人夫の如き苦汗労働に従事する者少いのであり、又女子の場合も不安定的サービス被備者も少くなっている。次に商業建築業をみるにこれ又進学率が高いのであり、中卒のまゝ他産業に従事する者は少くなっている。だが以上の何れをとつても男子にせよ女子にせよ進学以外の就業は何れも近代資本主義企業にあらざることが共通している。これを要するに下川町においては開拓農家の子弟子女は他の何れの産業の子弟子女よりも総じて将来の不安定的下層の所得層を形成する可能性をはらんでいるものと思われる。

### 事例3 富良野町<sup>マイラ</sup>平沢開拓部落

#### 第1項 部落概況

1. 位置及び入植状況 本部落は東京大学演習林の開放地であり地勢概ね平坦一部に緩い傾斜地がある。下金山駅より14km、富良野駅より28km、後者の場合部落に到る5km前までバスが開通



している。現在の入植者の入植年次は次のようになっている。即ち、20年～24年61戸、25年4戸、26年1戸となっている。これら入植者の前住地をみると樺太9戸、満洲8戸、地場20戸、その他の道内22戸及び府県7戸、計66戸となっている。したがって地場次三男入植及び道内出身者が大部分であり、これに樺太満洲及び府県戦災者が加わっているのが現情である。これら入植者の前職をみると地場及び道内出身者は80%が農業であり、樺太満洲の引揚者では70%が農業であり、他は非農業となっている。

2. 経営状況 本開拓部落の耕地面積は畑327町にしてその作付比率は麦類26%、豆類34%、工芸作物10%、馬鈴薯15%、そさい2%、これに飼料作物が加わり、この外水稲1町果樹1.3町がみられる。家畜についてみるに1戸平均、耕馬1.02頭、乳牛0.15頭、綿羊2.4頭、豚0.8頭となっている。

#### 第2項 階層分化の現況と要因

1. 現況 中卒者農家(昭28.3卒～35.3卒)の耕地状況をみると次の如くなる。1戸平均耕地5.2町であり、経営地は平均6.8町である。したがって経営地における耕地化率は平均68%で

北海道における農家青年労働力の流出と滞留

ある。而して耕地は殆んど畑地であり、田は0.5町に過ぎない。畑の60%以上が平坦畑であり、地味肥沃である。これらの農家を耕地及び農業収入から階層区分をすると第3.1表及び第3.2表の如くなる。農業粗収入は1戸平均40.9万円である。

第3.1表 耕地規模別農家数(昭34)

階層	耕地規模	農家戸数
1	2.5町以下	一戸 } 0%
2	2.5町~3.5町	1 } 66
3	3.5町~4.5町	7 } 34
4	4.5町~5.5町	13 } 34
5	5.5町~6.5町	8 } 34
6	6.5町以上	3 } 34
	計	32 100

第3.2表 農業粗収入別農家数(昭34)

階層	農業粗収入	農家戸数
1	20万円以下	一戸 } 5%
2	20万~30万	2 } 50
3	30万~40万	16 } 25
4	40万~50万	8 } 20
5	50万~70万	6 } 20
6	70万円以上	— } —
	計	32 100

2. 階層分化の要因 本部落は一樣に植土質である。農業収入は耕地広狭に依存するところが大きい。農業収入の分布を耕地面積と農業従事者との関係において示めすと第3.3表、第3.4表の如くなる。而してこれらの要因分析結果は総括の第5.2表の如くである。

第3.3表 農業粗収入と耕地面積 (戸)

	耕地面積	農業粗収入				計
		2 C	3 C	4 B	5 A	
		20万円以下	20万~30万	30万~40万	40万~50万	
	2.5町~3.5町	1				1
	3.5町~4.5町	1	5	1		7
	4.5町~5.5町		11	2		13
	5.5町~6.5町			5	3	8
	6.5町以上				3	3
	計	2	16	8	6	32
相 関 係 数		0.859				

第3.4表 農業粗収入と農業従事者数 (戸)

	従事者数	農業粗収入				計
		2 C	3 C	4 B	5 A	
		20万円以下	20万~30万	30万~40万	40万~50万	
	2人		6	1		7
	3	1	7	7	3	18
	4	1	3		3	7
	計	2	16	8	6	32
相 関 係 数		0.217				

第3項 義務教育修了者の職業

中卒調査農家の農業収入農業労働力1人当りを示めすと第3.5表の如くなる。これらの農家中卒者の就業部門をみると第3.6表第3.7表の如くなる。長男は中卒後直接農業就業するか又は進学して農業教育を受けた上で自家農業へ就業するからであり、非農業は進学1名みられるだけである。次男以下は大部分非農業へ転出しているが、長男次男以下女子とも進学者は33年3月卒以降の者である。本部落は交通不便なる故定時制高校以外の進学は

第3.5表 農業粗収入従事者1人当たり

	農業粗収入	戸数
1	6万円以下 ( 3.6万円以下)	一戸
2	6万~9万 ( 3.6万~ 5.4万)	3 } 30%
3	9万~12万 ( 5.4万~ 7.2万)	7 } 30%
4	12万~15万 ( 7.2万~ 9.0万)	8 } 70
5	15万~20万 ( 9.0万~12.0万)	13 } 70
6	20万円以上 ( 12.0万円以上)	1 } 70
	計	32 100

(註) カッコ内は農業所得従事者1人当たりをあらわす

全て市街地又は高校所在地への宿泊を余儀なくされるが、この頃になれば漸く経済的に可能になつたことをあらわすものである。

第3.6表 中卒者男子職業 (昭35.7現在)  
(昭28.3卒～35.3卒計) (人)

	自家農業	非自家農業							合計		
		学生(1)農業高	学生(1)普通高	学生(2)	店員(販売)	店員(技術)	工員	職人		運転手	
長男計	3	1	1	1					3	6	
次男以下計	3	2	1	2	1	1	2	1	1	11	14

(註) 店員術衛は時計店, 工員は鉄工場工員, 電気工夫職人はコックををあらわす。

第3.7表 中卒者女子職業 (昭35.7現在)  
(昭28.3卒～35.3卒計) (人)

	自家農業	非自家農業							合計	
		学生(1)普通高	学生(2)	店員(販売)	理容師	洋裁師	その他	計		
長女計	5	2	1						3	8
次女以下計	10	1		2	1	1	1	1	6	16
合計	15	3	1	2	1	1	1	1	9	24

(註) 女子は結婚者結婚前の職をあらわす。

#### 第4項 経済力と職業

中卒者の職業をその農家の経済力との関連においてみたのが第3.8表, 第3.9表である。男子女子を通じてA層B層には常備をもつて農業労働力を補給しつつ、その子供を進学せしめているの

第3.8表 経済階層別中卒者職業  
(昭28.3卒～35.3卒計) 35.7現在 (人)

		5A	4B	3C	2C	1C	計
(長男)							
自家農業		1	1	1			3
非農業	学生(1)農業高		1				1
	学生(1)普通高			1			1
	学生(2)			1			1
	計	1	1	2			3
合計		1	2	3	—	—	6
(次男以下)							
自家農業			2	1			3
非自家農業	学生(1)農業高	1		1			2
	学生(1)普通高			1			1
	学生(2)	2					2
自家農業	店員(販売)			1			1
	店員(技術)			1			1
	工員			1	1		2
	職人			1	1		1
非自家農業	運転手			1			1
	計	4		7			11
合計		4	2	8	—	—	14

(註) 経済階層は1戸当り農業粗収入をもつてあらわす。

第3.9表 経済階層別中卒者職業  
(昭28.3卒～35.3卒計) 35.7現在 (人)

		5A	4B	3C	2C	1C	計
(長女)							
自家農業		1	2	2			5
非農業	学生(1)普通高	2					2
	学生(2)			1			1
	計	2		1			3
合計		3	2	3	—	—	8
(次女以下)							
自家農業			1	8	1		10
非自家農業	学生(1)普通高		1				1
	店員(販売)		1	1			2
	理容師		1	1			1
非自家農業	洋裁師	1					1
	保育計				1		1
	計	1	2	2	1		6
合計		1	3	10	2	—	16
(総計)							
自家農業		1	3	10	1		15
非農業		3	2	3	1		9
合計		4	5	13	2	—	24

(註) 経済階層は1戸当り農業粗収入をもつてあらわす。

が5例みられる。進学は3C層が限界であり、ここでも後述事例4の如く3C層の男子の非農業高校へ進学がみられ、3C層が農業からの進学的離脱の一分岐点をなすが如くである。

而して経済力と学業の間とはここでも一つの傾向的なものが絶対数の不足なるにも拘わらず予想されるのであり、経済力を上にするにつれて学業も良好である<sup>1)</sup>。

1) 昭31年度卒～34年度卒男女計をみるに、5A層（農業粗収入）では学業上位5名、中下位0、4B層上位2名、中下位2名、3C層上位4名、中下位10名、2C層上位1名、下位1名となっている。

### 第5項 非戦後農家及び他産業就業者の子弟子の職業との比較

本開拓部落の農家の子弟の通学区の中学校の非戦後農家 又は他産業従事者の子弟子の進路と

第3.10表 非戦後農家中卒者の職業  
(昭34.3卒～35.3卒計) (35.7現在) (人)

男 子		女 子	
自家農業	10(3)	自家農業	18
非自家農業 （学生(1)農業高 学生(1)普通高 学生(2) 工学林員 造理容夫 業職業訓所 計	2(1)	非自家農業 （学生(1)普通高 学生(2) 店員(販売) 洋裁学 看護校 婦工員 農協 計	2
	2		4
	3		1
	1		1
	1		2
	1		1
	1		1
12(1)	12		
合計	21(4)	合計	30

(註) 男子カッコ内は計内の長男数。工員は自動車修理工紡績工をあらわす。

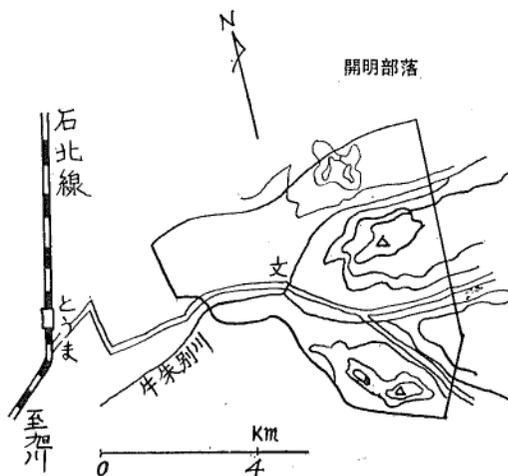
比較してみよう。といつても農業以外の他産業従事者は5%に過ぎず95%までが非戦後の所謂既存農家である故ここでは非戦後農家のそれと比較することになる。これら農家の子弟の就業状況は第3.10表の如くであり、これによれば開拓農家のそれとの間に差異は殆んど看取するを得ないのであり、そこに指摘されるのは前資本主義就業型の共通した型のみである。したがって本開拓部落の子弟子の就業型を既存農家のそれと区別して差異を求めること自体に意味はないと言つてよく、むしろ都市を距る農村型の中に解消して

いると言つていいだろう。

## 事例4 当麻町開明部落

### 第1項 部落概況

1 位置及び入植状況 開明部落は当麻市街に近接した開拓部落であり、その距離は当麻市街地から最短地3km、中心地まで6km最遠地まで10kmとなっている。国鉄バス運行し開拓部落としては交通の便頗る良好である。土地は一部に丘陵地存するも概ね平坦、軍用演習地の解放地である。本部落の入植は昭和20年10月より始まり、24年には殆んど入植を終了している。それらの入植者の前職又は前住地をみるに職業軍人75戸、府県12戸、満洲樺太60戸、地場及び道内120戸となっており、その中脱農者あり、現在(昭和35.9)216戸が定着している。



2 経営状況 開明部落は水田280町、畑150町よりなっている。故に耕地の65%は水田というこ

ととなる。これらの耕地を平均1戸当りにすれば水田1.3町、畑0.7町、計2町となる。故に本開拓部落は水田を主とし畑を従としてしているのであり、乳牛その他の家畜飼育は極めて不振であり1戸当りにすれば乳牛0.17頭、綿羊0.9頭、豚0.5頭に過ぎない。水田開発は昭和25年より、各農家により自然水を利用して始まるのであるが、26年乃至27年造田化が著しく進み、昭和32年には隣接開拓部落たる緑郷に灌漑用水ダム（用水量560町）が完成し、水田経営は安固たる基礎を得るに到つた。そして現在尚緩勾配の畑地へ造田化が進行している。畑の作付構成をみるに（昭34）、燕麦26%、小豆20%、とうもろこし12%、大豆11%、馬鈴薯10%、飼料作物7%、小麦5%、菜豆5%、緑肥4%となつており、そさいは自給程度を出ない。

## 第2項 階層分化の現況と要因

1 現 況 中卒者農家（昭26.3卒～35.3卒）の耕地状況をみると第4.1表の如くなる。経営地は平均6.4町であるが、4町程度は荒地山林であり宅地を距る4km乃至6kmの後年の増反地であ

第4.1表 耕地面積

階層	耕地規模	実数	田を畑換算の場合
1	2.5町以下	61戸	5戸 } (13)
2	2.5～3.5町	39	10 } (13)
3	3.5～4.5町	9	16 } (42)
4	4.5～5.5町	2	31 } (42)
5	5.5～6.5町	—	21 } (44)
6	6.5町以上	—	28 } (44)
計		111	111 (100)

第4.2表 農業粗収入

階層	農業粗収入	農家戸数
1 C	20万円以下	6戸 } (16)
2 C	20万～30万	12 } (16)
3 C	30万～40万	26 (24)
4 B	40万～50万	37 (33)
5 A	50万～70万	27 } (27)
6 A	70万円以上	3 } (27)
計		111 (100)

（註）田を畑換算については収入上より田を畑の3倍とした。その根拠次の如し。本開拓部落の水田平均反収6.18俵であり、畑は反収平均8,100円である。したがって水田収入は約畑の3倍となる。

るのが普通である。これらの土地は農道もないのが実情であり、今後の開墾は自然条件から又は現在の経済条件は期待し難い。故に耕地化率は平均39%ということとなる。しかし耕地は平坦地であり水田化率が進行し、第4.1表の中卒家庭111戸中水田を欠く農家は4戸に過ぎない。耕地の実数は比較的狭小であるが水田を収入から畑地換算すると耕地の経済的実質面積は大きいと言えよう。したがって収入階層も一般に良好であり、1戸平均農業粗収入は43.4万円にして2C層1C層の如き低収入階層は少くむしろB層A層が多くなつてくる（第4.2表）。

2 階層分化の要因 階層分化の要因は水田面積の大小が決定的な要因をなす。それ程水田は畑作に比べて決定的有利性をもつており、本部落では反収8俵も可能と言われ、今尚傾斜地造田化の絶対的的刺激となつている。

さて農業収入を耕地面積、農業労働力との関連においてその分布を示すと第4.3表、第4.4表の如くなる。而してこれらの収入に対する二要因の分析結果は総括第5.2表の如くなる。第4.2表では5A層で2人の労働力をもつてこの層の達成して農家がみられるが条件時に良好ならざる限り矢張り3人が普通であり、6A層では4人以上となつている。

## 第3項 義務教育修了者の職業

調査中卒農家（26.3卒～35.3卒計）の農業収入農業労働力1人当りをみれば第4.5表の如くで

北海道における農家青年労働力の流出と滞留

第4.3表 農業組収入と耕地面積 (戸)

		農 業 組 収 入						計
		1 C	2 C	3 C	4 B	5 A	6 A	
		20以 万 円下	20万 } 30万 } 40万	30万 } 40万 } 50万	40万 } 50万 } 70万	50万 } 70万 } 70万 円上	70以 万 円上	
耕 地 面 積	2.5町以下	5						5
	2.5~3.5	1	9					10
	3.5~4.5			3	13			16
	4.5~5.5				13	13		31
	5.5~6.5					13	3	21
	6.5町以上					1	24	3
	計	6	12	26	37	27	3	111

相関係数 0.802

(註) 耕地面積は田面積を収入上から畑面積に換算す。換算率：田=畑×3.0。本開拓部落は畑収入平均相当8100円であり水田反収は平均6.18俵である。したがって畑反収の約3倍となる。

第4.4表 農業組収入と農業労働力 (戸)

		農 業 組 収 入						計
		1 C	2 C	3 C	4 B	5 A	6 A	
		20万 円以 下	20万 } 30万 } 30万	30万 } 40万 } 40万	40万 } 50万 } 50万	50万 } 70万 } 70万 円上	70万 円以 上	
農 業 労 働 力	2人	2	1	9	19	5		36
	3人	3	5	8	8	14		38
	4人	1	5	6	7	2	1	22
	5人			1	2	3	4	11
	6人						2	3
	7人				1			1
	計	6	12	26	37	27	3	111

相関係数 0.108

(註) 労働力2人の中には労働力1人の農家が3戸あり、これらは1C、2Cの収入層を形成している。

第4.5表 農業組収入従事者1人当たり

階層	農 業 組 収 入		農業戸数
1	6万円以下	(3.6万円以下)	3戸
2	6万~9万	(3.6万~5.4万)	22
3	9万~12万	(5.4万~7.2万)	18
4	12万~15万	(7.2万~9.0万)	11
5	15万~20万	(9.0万~12.0万)	27
6	20万円以上	(12万円以上)	30
	計		111 (100)

(註) カッコ内は農業所得従事者1人当たりをあらわす。

されるが普通高は農業からの離脱が予想される<sup>1)</sup>。

次に次男以下についてみよう。次男以下で農業に滞留する者30%、残りの70%は非農業である。非農業の半数は進学である。進学の多くは実業高であるが、しかしその半数は農学外実業高であり(第4.8表)、これらは普通高卒業者と合して、特殊事情のなき限り、完全に農業から離脱しよう<sup>2)</sup>。人夫日雇小店員の如き将来の低所得層はむしろ少い。

2女子 先ず長女から。非農業として他業に従業する者卒業者の半数であるが、かゝる非農業の約70%は学生である。これらは高卒後自家に止まるか又は他業に進出する(第4.7表註の(2)をみよう)。次に次女以下についてみるに卒業者の約半数は自家に止まり、残りの半数が農業外に従事している。この点長女の場合と全く同一である。たゞ長女の場合と異なるのは非農業者中、学生の少いことであり、その20%に過ぎない。

次に卒業年次別に就業部門の推移をみよう(第4.6表)。先ず男子について言えば、30年以降長男次男以上とも非農業者が増大していることである。而もそれは進学の増大によつてもたらされた

第 4.6 表 年次別中学卒業者男子就業状況 (昭35.5現在) (人)

卒業年月	長 男										次 男 以 下													
	自家 農業	非 農 業							合 計	自家 農業	非 農 業							合 計						
		学生(1) 実業高	学生(1) 普通高	学生(2) 定時制	店員 (販売)	工 員	職人・ 職訓 隊	自 衛 隊			日 雇	学生(1) 実業高	学生(1) 普通高	学生(2) 定時制	店員 (販売)	店員 (技術)	工 員		職人・ 職訓 隊	自 衛 隊	運 転 手	日 雇		
26.3	1				1			1	2	2								1		1	3			
27.3			1					1	1	3	1									1	4			
28.3	1							1	1	1	1			1	1		1			4	5			
29.3	3								3	1					1					1	2			
30.3	2		3					1	4	6	1	2	2		1		2			7	8			
31.3		3	1			1			5	5		2	1	1						4	4			
32.3	7		1			1			3	10	2	1	1		1			1		4	6			
33.3	1		1				1		2	3	1		1		1			1		3	4			
34.3	1	2		2					4	5	2	3		1	1					5	7			
35.3	3	3	2				1		6	9	2	2	1	2	1	2				8	10			
計	18	8	8	2	1	2	1	2	1	27	45	15	12	5	3	1	1	3	7	3	1	2	38	53

(註) (1)学生はその卒業せる者をも学生(1)に含めた(2)実業高は農高商高工高を表わす(3)職人は家具職建具職理容師をさす(4)工員は製鉄工, 製縄工, 自動車修理工, 煉瓦工, クリーニング工よりなる。

第 4.7 表 年次別中学卒業者女子就業状況 (昭35.5現在) (人)

卒業年月	長 女							次 女 以 下													
	自家 農業	非 農 業					合 計	自家 農業	非 農 業					合 計							
		学 生 (1)	学 生 (2)	理 美 容 師	洋 裁 師 同 学 校	看 護 婦			女 中	学 生 (1)	店員 (販売)	理 ・ 美 容 師	洋 裁 師 同 学 校		工 員	看 護 婦	女 中	日 雇			
26.3	3					1	1	4	1							1				1	2
27.3		1					1	1	1												
28.3	1	1					1	2	5		1	1								2	7
29.3	4							4	2			1				1				2	4
30.3									4	1		1		1		1				4	8
31.3	1			1	1		2	3	1		1			1	1					3	4
32.3	3	3				1	4	7	4			1								1	5
33.3	1	1					1	2													
34.3	3	3	1				4	7	1		1			1						2	3
35.3	4	5				1	6	10	1	3	1	4	3	1	1	2				5	6
計	20	14	1	1	1	2	1	20	40	19	4	1	4	3	1	3	2	2	2	20	39

(註) (1)女子は結婚前の職業を表わす。学生はその卒業せるものをも含む。(2)高卒者は学生に含めしも高卒後の進路は大学1, 農業及び家事2, 店員1, 幼稚園保母1, 会社1となつている。

ものである。これは水田化により経済の安定したことによらう。他方長男の非農業もみられてく

北海道における農家青年労働力の流出と滞留

るがこの時点になれば これら農家は自家農業の限界が明瞭に見透されるに到つたことによる。女子については明瞭な形はみられないが強いて言えば矢張 29年頃より農外流出が目立つようである。32年以降進学がみられる。

- 1) 2) 高卒者の就業は長男・次男以下合して次の如くである。普通高卒では大学6名、農業、職人、自衛隊、会社各1名となつており、実業高(農高・商高・工高)卒では農業4名、会社3名、公団公社2名、官署1名となつている。

第4項 経済力と職業

経済力と中卒者の就業部門の関係を示めたのが第4.8表、第4.9表である。男女通じて進学

第4.8表 経済階層別中卒者職業——男子

(昭26.3卒~35.3卒計) (人)

		6A	5A	4B	3C	2C	1C	計
(長男)	自家農業	1	2	1	5	3		18
	学生(1)農高	1	2	1	3			7
	学生(1)工商高				1			1
	学生(1)普通高		2	1	6			9
	学生(2)定時制		2					2
	店員(販売)						1	1
	職人			1	1			2
	職自衛			1	1			2
	職自衛			1	1			2
	職自衛			1	1			2
合計		1	6	6	12		1	27
合計		2	8	13	17	3	2	45
(次男以下)	自家農業	2	6	4	2	1		15
	学生(1)農高			4	2			6
	学生(1)工商高		2	2	2			6
	学生(1)普通高		1	2	2			5
	学生(2)定時制	1		1	1			3
	店員(販売)					1		1
	店員(技術)		2					2
	職人	1		2	1	1		5
	職自衛		1		1	1		3
	職自衛				2	1		3
合計		2	7	11	12	3	3	38
合計		4	13	15	14	4	3	53

(註) 経済階層は1戸当り農業租収入をもつてあ  
らわす。

第4.9表 経済階層別中卒者職業——女子

(昭26.3卒~35.3卒計) (人)

		6A	5A	4B	3C	2C	1C	計
(長女)	自家農業		3	10	4	3		20
	学生(1)農高	1	4	6	3			14
	学生(1)工商高			1				1
	学生(1)普通高		1					1
	学生(2)定時制							1
	店員(販売)						1	1
	職人				1	1		2
	職自衛		1	7	4	1		11
	職自衛		7	7	8	4		26
	合計	1	10	17	8	4	1	40
合計	1	10	17	8	4	1	40	
(次女以下)	自家農業		5	9	5			19
	学生(1)農高		3	1				4
	学生(1)工商高		1					1
	学生(1)普通高		2	1	1			4
	学生(2)定時制				1			1
	店員(販売)				1			1
	店員(技術)				1			1
	職人			1	1			2
	職自衛		8	3	6			17
	職自衛						2	2
合計	—	13	12	11	—	3	39	
合計	—	13	12	11	—	3	39	
(総計)								
自家農業		8	19	9	3			39
非農業	1	15	10	10	1	3		40
合計	1	23	29	19	4	3		79

(註) 経済階層は1戸当り農業租収入をもつてあ  
らわす。

は3C層まで可能である。長男の脱農及び脱農予想(普通高進学)は既にA層より表われるがこれは3C層において顕著になる。而もそれは進学の形をとつてあらわされている。これは農業一代限りとする直接間接の親の意図の表われでもある。2C層以下では進学も全く困難となる。次男以下について言えば、A層B層に農業滞留がかなりみられるが、これはかゝる次男以下の労働力をも結集してこの層に達していることをあらわす。然し反面、この層はもとより3C層にも進学者がみられ、むしろ中卒直接非農業就業よりも多くなつている。次三男問題の積極的解決に解決せんとする農家の意向がうかがえる。女子の場合は階層が上につれて自家農業プラス学生計が

多くなり、2C層では日雇を兼業しつつ自家農業に止まり、1C層では非農業へ押し出されている。たゞ指摘さるべきは同階層でも長女と、次女以下の間に進学率に著しい差異のあることである。これは開拓農家の教育費の限界を物語るものであろう。

第5項 非戦後農家及び他産業就業者の子弟子女の職業との比較

開拓農家の子弟子女の中卒後の職業は以上述べた如くであるが、これを非戦後農家及び他産業従事者のそれと比較してみよう(第4.10表, 第4.11表)。

第4.10表 非戦後農家及他産業就業者の子弟子女の職業との比較  
(昭34.3卒業者計) (昭35.5現在) (人)

父兄の職業 中卒者の職業		男					女						
		非戦後農家			会社社員	工配日雇	労働者	非戦後農家			会社社員	工配日雇	労働者
		長男	次男以下	計	計	計	計	長女	次女以下	計	計	計	計
自家農業	15	13	28			3	自家農業	16	30	46	1	2	2
学生(1)実業高	8	20	28	7	2	1	学生(1)実業高	1	7	8		1	1
学生(1)普通高	3	8	11	13	3	6	学生(1)普通高	4	17	21	8	1	9
学生(2)	2	3	5				学生(2)	1	6	7			
店員(販売)		5	5		2		店員(販売)		4	4		3	1
店員(技術)		3	3		2		工員		2	2			
工員	1	6	7		1		美容師	2	1	3		1	1
職人		5	5		1	1	洋裁学校		4	4			
運転手		1	1				看護婦					1	
職人		2	2				学校給仕					1	
人夫日雇					3		実務的特殊校	1		1			
運送業			2	2			計	10	43	53	8	8	14
実務的特殊校						1							
計	14	55	69	20	14	9							
合計	29	68	97	20	14	12	合計	26	73	99	9	10	16

(註) (1)実業高は農高工高商高を表わす。但し女子の場合は農高商高のみ。(2)店員販売は流通のみの店員を表わし店員技術は加工もしくは修理を含む店員を表わす。(3)職人は理容師家具職建具職ブリキ職靴職大工をす。(4)実務的特殊校は簿記学校及び農業講習所をさす。

1 男 子 先ず非戦後農家についてみるに、長男は自家農業に従事するか、或いは進学するかの何れかと云つていゝ。表中の実業高も学生(2)も農業高であり、長男として自家農業より離脱する可能性のある者は工員及び普通高の4名のみであり、開拓農の長男の脱農率(普通高及び現非農業従事者計の長男総数に対する比率)40%に比べればはるかに少い(非戦後農家では14%)。逆に言えば開拓農の農業に対する固着性の乏しさを物語るものであり、事実彼等は農業一代又可なりと考えているのであり、かゝる営農観の表われと云えよう。

次に次男以下についてみるに非戦後農家は自家農業従事者(学生(2)を除く)の20%程度であるが、その全てではないにせよ将来の次三男問題を内包しているものと考えられる。進学率を求め

北海道における農家青年労働力の流出と滞留

れば非戦後農家の場合46%であり、開拓農の38%よりやや上廻っている。長男・次男以下を合せて考えれば開拓農家の場合、非戦後農家より長男の離農率が高く、逆に次男以下の滞留率が高い。これは部分的には長男の離農による次男以下の農業継承もあるが（3戸）、開拓労働が今尚続いていること、更に低層が日雇として止まることによる。

学生以外の非農業部門への就業は開拓農非戦後農と大同小異であり、共に前近代的分野の就業の多いことにおいて共通している。差異を強いて言えば開拓農の場合、単なる流通部門店員の乏しいことであり、技術的店員、或いは職人の相対的に多いことであろう。しかしその絶対数が乏しい故にこれを差別的して指摘するに足るかな疑問がのころう。

第4.11表 開拓農・非戦後農の中卒者就業比較（昭35.5現在）（人）

			開 拓 農			非 戦 後 農		
			長男(女)	次男(女) 以下	計	長男(女)	次男(女) 以下	計
進 学 率	男	進級人員(A)	19人	20人	39人	13人	31人	44人
		総人員(B)	45	53	98	29	68	97
		比率(A)/(B)	42%	38%	45%	45%	46%	45%
率	女	(A)	15	4	19	6	30	36
		(B)	40	39	79	26	73	99
		(A)/(B)	38%	10%	24%	23%	41%	36%
滞 溜 率	男	滞溜人員(A)	18	15	—	15	13	—
		総人員(B)	45	53	—	29	68	—
		比率(A)/(B)	40%	30%	—	52%	20%	—
率	女	(A)	20	19	39	16	30	46
		(B)	40	39	79	26	73	99
		(A)/(B)	50%	49%	49%	62%	41%	46%
農 就 業 率	男	非学生非農人員(A)	8	18	—	1	24	—
		総人員(B)	45	50	—	29	68	—
		比率(A)/(B)	18%	34%	—	4%	35%	—
率	女	(A)	5	16	21	4	13	17
		(B)	40	39	79	26	73	99
		(A)/(B)	12%	41%	27%	15%	18%	17%
合 計	男	比率計	100	100	100	100	100	100
	女	比率計	100	100	100	100	100	100
継 承 率	男	継承人員(A)	27	—	—	25	—	—
		総人員(B)	45	—	—	29	—	—
		比率(A)/(B)	60%	—	—	86%	—	—

(註) (1)開拓農は昭和26.3卒～昭和35.3卒の計をあらわし、非戦後農は昭和34.3卒計をあらわす。(2)滞溜率は中卒後進学外の自家農業就業率をあらわす。(3)自家農業継承人員は長男中、自家農業従事者+農高進学者+定時制農高の計を表わす。(4)総人員は中卒者の長男(女)、次男(女)以下の各々の総員をあらわす。

次に公務員会社職員の子弟の場合をみれば全員進学であり、更に工員以下の労務所得者層をみるにその子弟の進学率は30%程度であり、店員・人夫日雇が主である。商業以下の個人営業層で

は矢張進学が高くなつており、この種の層からは将来の比較的安定層が析出されものと予想される。

2 女 子 長女次女以下を合せてみるに非戦後農家では中卒者の36%が進学する。約半数が自家農業に滞留する。この滞留率は開拓農の場合と殆んど異なるところなく(第4.11表)、外部流出率は17%で極めて低くそれは開拓農の場合よりも低くなつているが、その低い分だけが進学の方で増大している。

次に公務員職員の子は先ず殆んど進学し、商業その他個人営業の子の場合も進学が多く、反対に工員職人その他労務所得者層において進学が乏しく中卒者の直接就業者の多いことは男子の場合と同様である。その進学率からみても最も経済的に低層に属するのはこれらの労務者層であり、その経済的向上のため彼等の帰農する所以もうなづけよう。

総 括

開拓地の中卒者の農家をみるにその階層分化が顕著に進んでいる。この階層分化は前各事例にみた如く、そして本総括で後述する如く中卒者の就業進路に大きい影響を与えている。今各戸当り年間農業収入をもつて階層分化の状況を一括表示すると第5.1表の如くなる。農業収入をもつて生活可能と思われるA層は当麻を最大とするも、各開拓部落ともその数少く、反対に農外収入を著しく要するC層が頗る多く、殊に2C層1C層の如き極貧層の少ない事実が目されねばならず殊に下川部落の如き63%がこの層によつて占められている。さて、以上のような階層分化を生ぜしめた要因を一括して掲げると第5.2表のようになる。農業収入は耕地面積の大小、土地生産性を最大要因とするものの如くであり、農業従事者数は要因として作用は少いものと思われる。但しその際はB層A層においては最小3人以上の労働力を保有する農家であることも既述の各部落事例で明かなことが没却されてはならない。労働生産性も又、耕地面積或いは土地生産性に随したところのむしろこれによつて惹起される要素と考えられる。次にこれらの要因分析を試みるに先ず耕地面積の大小は経営面積の大小とは必しも関係をもつものではない。尤も美瑛の如きかなり相関がみられるが、下川では追加配分地への距離、経営地の地勢土壤が大なる要素をなすものの如く、耕地面積と経営面積の相関関係は乏しく、又当麻の場合追加地への距離それへの農道の不備が耕地面積の拡大を防げている。耕地面積と農業従事者数との相関関係は稀薄であり、又土地生産性は農業従事者数の大小との関係は乏しく、同

第5.1表 農業粗収入別農業比率

		美瑛	下川	富良野	当麻
		%	%	%	%
1 C	20万円以下	} 27	} 63	}	} 17
2 C	20万~30万				
3 C	30万~40万	35	25	50	23
4 B	40万~50万	24	8	25	33
5 A	50万~70万	} 14	} 4	} 19	} 27
6 A	70万円以上				
計	—	100	100	100	100

試みるに先ず耕地面積の大小は経営面積の大小とは必しも関係をもつものではない。尤も美瑛の如きかなり相関がみられるが、下川では追加配分地への距離、経営地の地勢土壤が大なる要素をなすものの如く、耕地面積と経営面積の相関関係は乏しく、又当麻の場合追加地への距離それへの農道の不備が耕地面積の拡大を防げている。耕地面積と農業従事者数との相関関係は稀薄であり、又土地生産性は農業従事者数の大小との関係は乏しく、同

時に従事者1人当り耕地面積との関係も同様に乏しいと言える。むしろ自然的土壤又は地形の良否が、現段階の資本装備の開拓農にとつては、土地生産性を決定する最大要因をなつていることが現地調査の結果感じられる。労働生産性は従事者1人当りの耕地面積とかなり高度の関係があり従事者数が多ければ従事者の1人当り年間農業収入も低下する。これは従事者1人当り耕地の減少によつて惹起されるものである。労働生産性と土地生産性とは必しも明確な関係がみられない。

北海道における農家青年労働力の流出と滞留

第5.2表 階層（農業総収入）分化の要因と要因分析

要 因	相 関 係 数	要 因 分 析	相 関 係 数
農業総収入と耕地面積	美 瑛 0.726 下川 0.680 富良野 0.859 当麻 0.802	耕地面積と経営面積 耕地面積と農業従事者数	美瑛 0.627 下川 0.334 美瑛 0.270 下川 0.325 富良野 0.098 当麻 0.092
農業総収入と 土地生産性	美 瑛 0.827 下 川 0.606	土地生産性と農業従事者数 土地生産性と農業従事者1人当り耕地面積	美瑛 0.395 下川 0.277 美瑛-0.203 下川-0.257
農業総収入と 農業従事者数	美 瑛 0.217 下川 0.421 富良野 0.217 当麻 0.108		
農業総収入と 労働生産性	美 瑛 0.579 下川 0.386	労働生産性と従事者1人当り耕地面積 労働生産性と従事者数 労働生産性と土地生産性 従事者数と従事者1人当り耕地面積	美瑛 0.692 下川 0.841 美瑛-0.404 下川-0.503 富良野-0.632 当麻-0.626 美瑛 0.422 下川-0.092 下川-0.665 富良野-0.646 当麻-0.684

(註) 農業総収入は粗収入をあらわす。農業従事者数は14才～60才の家族もしくは常備労働力をあらわす。労働生産性は従事者1人当り年間収入をあらわす。耕地面積と農業従事者数の相関係数において当麻町の場合は労働所要度より田を畑に換算して畑に一元化して計算した。換算率：田＝畑×2.5/1.5 換算根拠は1人1人田1.5町を経営可能にし、畑2.5町を経営可能とする一般説による。

次に中卒者の就業門部を一括する（第5.3表の1、第5.4表の1）。長男について言えば、開拓部落中（調査での）経済最も良好な当麻においては進学が旺盛であり、中卒のまま自家農業に従事

第5.3表の1 長男・次男以下別中卒者職業 (人)

開拓部落	職 業	自家農業 (A)	学 生 (普通高)	学 生 (実業高及定時制)	学 生 (計)	学 生 外、非農業就業 (C)	非 農 業 計 (B + C)	合 計 (A + B + C)	① / 合計		② / 合計	
									%	%	%	%
長 男	美 瑛	22		3	3	2	5	27	82	18	10	8
	下 川	12	2		2	10	12	24	50	50	42	8
	富 良 野	3	1	2	3		3	6	50	50	0	50
	当 麻	18	9	10	19	8	27	45	40	60	18	42
	計	55	12	15	27	20	47	102	54	46	20	26
次 男 以 下	美 瑛	19	1	2	3	38	41	60	32	68	63	5
	下 川	11	2	2	4	36	40	51	22	78	70	8
	富 良 野	3	1	4	5	6	11	14	22	78	43	35
	当 麻	15	5	15	20	18	38	53	28	72	34	38
	計	48	9	23	32	98	130	178	27	73	55	18

(註) 下 川：昭27.3卒～35.3卒計 美瑛：昭27.3卒～35.3卒計  
富良野：昭28.3卒～35.3卒計 当麻：昭26.3卒～35.3卒計

第5.3表の2 中卒者男子（長男・次男以下）計職業 (人)

自 家 農 業	非 自 家 農 業											総 計									
	学 生 普 通 高 校	学 生 実 業 高 校	学 生 定 時 制	学 生 計	店 員 (販 売)	店 員 (技 術)	店 員 (飲 食)	工 員	職 人	日 雇 隊	自 衛 隊		造 材 夫	職 業 訓 手	運 轉 手	国 鉄 日 通	役 場 農 協	医 療 補 助 使 用 人	非 自 家 農 業 計	非 自 家 農 業 計	
103	21	26	12	59	12	13	1	26	25	12	9	9	3	3	2	2	1	118	177	280	
					26																

(註) 調査部落中卒者の集計をあらわす。

40%に過ぎず、進学者の中にはかなりの将来の脱農者が予想され、下川はその経済の貧困なる故に直接農業外に直接流出する者が多い。富良野は経済良好なる故に自家農業従事か、又は進学による農業技術の習得であり、美瑛は経済必しも良好ならざる故に中卒のまま自家農業に従事するのが普通である。更に次男以下についてみるに美瑛は経済的制約交通的制約から中卒のまま農業非農業のいずれかに直接就業し、下川は経済的貧困の故に進学者乏しく、富良野は比較的経済良好なる故をもつて進学者率も高まるが尚交通不便の制約が進学の伸長を阻止し、当麻は経済交通良好の両面相重りて進学者が増大している。次に長男・次男以下を合せて中卒者の非農業職業（但し学生を除く）をみよう。然る時非農業職業の最大は店員、工員であり次いで職人であり、人夫日雇であり、自衛隊運転手等がこれとつづいている（第5.3表の2）。

第5.4表の1 長女・次女以下別中卒者職業 (人)

開拓部落	職 業	自 家 農 業	学 生 (普通高実業高)	学 生 (定時制)	学 生 計	学 生 外、非農業、就業	非 農 業 計	合 計	① / 合計	② + ③ / 合計	④ / 合計	⑤ / 合計
		①	②	③	④	⑤	⑥ + ⑦	⑧ + ⑨ + ⑩	%	%	%	%
長 女	美 下	14	1		1	5	6	20	70	30	25	5
	瑛 川	13	1		1	8	9	22	59	41	36	5
	富 良	5	2	1	3		3	8	63	37	0	37
	当 麻	20	14	1	15	5	20	40	50	50	12	38
	計	52	18	2	20	18	38	90	58	42	20	22
次 女 以 下	美 下	27	1	4	5	13	18	45	60	40	29	11
	瑛 川	12	2		2	18	20	32	34	66	56	10
	富 良	10	1		1	5	6	16	63	37	31	6
	当 麻	19	4		4	16	20	39	49	51	41	10
	計	68	8	4	12	52	64	132	52	48	39	9

(註) 各部落卒業年月は第3表の1に同じ。

北海道における農家青年労働力の流出と滞留

第5.4表の2 中卒者女子計職業 (人)

自	学	学	学	店	店	理	看	洋	女	日	工	農	そ	無	非	非	総
家	生	生	員	員	・	裁	師	師	中	雇	員	協	他	職	計	計	計
業	(普	(定	(販	(飲	美	師	同	校	校	員	協	他	職	計	計	計	計
	生)	時	売)	食)	容	婦	学	中	校	校	員	協	他	職	計	計	計
	(高	制	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計
120	26	6	32	9	5	12	10	9	8	6	4	2	3	2	70	102	222
				14													

(註) 調査部落中卒者の集計をあらわす。

次に女子についてみるに(第5.4表の2)、長女と次女以下とを問わず農業への滞留率の大きいことが指摘されねばならない。非自家農業非学生の就業部門をみる時、店員が最大でありつづいて理美容師であり洋裁師(同学校生徒)であり看護婦日雇であり、資本主義の工員は極めて少い。女子工員の場合は北紡(資本金2億円)が主であり、これに関する限り近代資本主義の工員と言えよう。然し男子の場合近代資本主義の工員は僅かに1名程度に止まり、殆んど大部分が前近代的小企業乃至零細企業の工員であることは既に各事例で述べた如くである。この点雇備審議会の明かにした事実がそのまま本調査の場合に言えそうである<sup>1)</sup>。

- 1) 「雇備審議会が明らかにしたところでは農業県からの新規学卒者(中学)の就職者全体を100として従業員14人以下の企業に40.1%、15~99人の企業は34.4%、100~500人の企業へはわずか19.5%で農村出の新規労働力はほとんど中小企業や零細企業に限定され」と報告されている。(直接引用、日本農業新聞政経部編「農業はどこへいく」165頁)

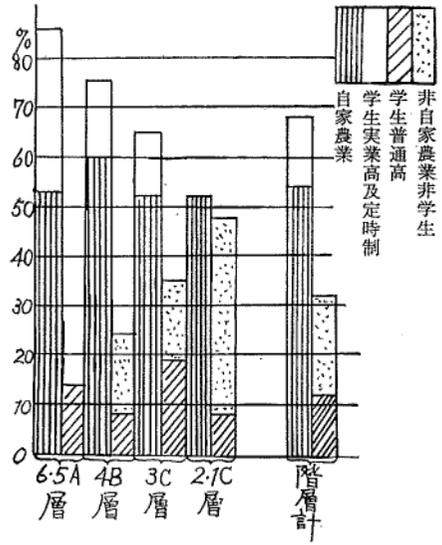
次に中卒者の職業を階層別に1括してみると長男については第5.5表の如くである。これによれば階層を上昇するにつれて中卒後直接自家農業に従事する者の外、実業高(殆んどが農業高、非農高当麻の1名のみ)において更に農業教育を受ける者が増加している。逆に中卒後直ちに農業外に就業する者は階層を下るにつれて増加する。3C層は一つの分岐点をなしている。3C層において普通高進学を増大或いは直接離農の増加がみられ、2C層1C層においては前者の激減、直接離農が顕著になる。長男の進学外の離農はB層にもみられるが最下層の長男の離農は著しい。之を要するに階層を上昇するにつれて現在及び将来の農業継承者が多く、下降するにつれて離農者が多くなる。第1図はこれを示す。

次に次男以下についてみるに、自家農業滞留率はA層を最大とし階層を下るにつれて減少し、3C層を最低とし、2C1C層で再び増加する。これはA層は耕地面積比較的大なる故に、次三男以下労働力をも吸収し1戸全体の収入の高位を達成している。したがって将来独立の際の次三男問題を含む度合も大きいと言える。2C層1C層は次男以下も日雇、或いは非定期的夫日雇をかねながら1戸の不足な収入を補給しているのであり、かゝる者の増加する故に、2C1C層は再び農業滞留率が増加するのである。次男以下の進学はA層B層に高く2C1C層は極端に不振であり、経済力の貧困を反映している。第2図はこれらの状況を示めたものである。更に非農業者の進学外職業の内容を長男・次男以下合せてみるに、第5.5表及び5.6表にみる如く、造材夫人夫、日雇の如き苦汗労働はC3層以下の下層にみられる。上層階層にみられる日雇は自家農業に滞留した次三男で本調査では卒業年の古い者であり、かゝる例は自家農業に滞留した次三男

第5.5表 階層別(農業粗収入別)中卒者の職業—長男—(人)

		6.5 A	4 B	3 C	2.1 C	計
自 家 農 業		8	15	19	13	55
非	学 生 (1) 普 通 高	2	2	7	2	13
	学 生 (1) 実 業 高	3	2	4		9
	学 生 (2) 計	2	2	1		5
自 家 農 業	店 員 (販 売)				3	3
	工 員		1	3	1	5
	職 人		1	1	3	5
	職 訓 隊		1			1
	自 衛 隊		1	1		2
	造 林 造 材 夫				2	2
	日 雇				1	1
	パイロットファーム			1		1
	学 生 外 計		4	6	10	20
	非 農 業 計	7	10	18	12	47
合 計		15	25	37	25	102

第1図：農業収入階層別長男の職業



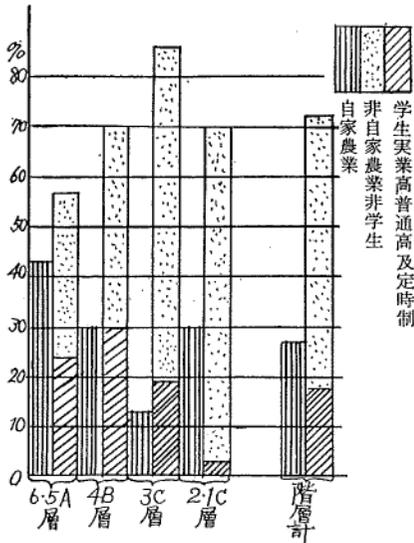
(註) 調査部落中卒者集計をあらわす。

第5.6表 階層別中卒者の職業—次男以下—(人)

		6.5 A	4 B	3 C	2.1 C	計
自 家 農 業		13	12	7	15	47
非	学 生 (1)	4	11	8	2	25
	学 生 (2)	3	2	2		7
	学 生 計	7	13	10	2	32
自 家 農 業	店員(販・技・飲)	2	3	9	9	23
	工 員	4	4	7	7	22
	職 人	1	7	6	5	19
	職 訓 隊			1	1	2
	国 鉄・日 通			2		2
	自 衛 隊	1	2	4		7
	農 協・役 場			1	1	2
	造 林 造 材 夫			1	6	7
	日 雇	2		3	5	10
	歯 科 補 助		1			1
運 転 手 計			2	1	3	
学 生 外 計	10	17	36	35	98	
非 農 業 計	17	30	46	37	130	
合 計		30	42	53	52	177

(註) 調査部落の中卒者集計をあらわす。

第2図：農業収入階層別次男以下の職業



の将来の一つを暗示するものである。

次に女子の場合についてみよう。女子は各階層とも自家農業への滞留率の著しく高い点が注目される。かゝる点から女子労働力の望ましいあり方について経済的立場から更に社会的立場から真摯なる研究が要求されねばならない。ところで進学率は上層程高く、下層程低く、2C1C層において(これは大部分下川によつて占められているが)非農業への流出が高くなっているが(第3図)、これは貧困による口減らしの意味もあろう。A層の学生外非農業への流出は主として当麻によつて占められているが、これは中都市へ近接し職業への刺激と機会に富むことと両親の自由主義的意識によるものであろう。さて学生外非農業の就業者は第5.7表にみる如くであり、各職業が殆んどあらゆる階層に分布しているのが強いと言えれば技術修業に年期を要する洋裁師理美容師の如きは3C以上の階層に多く、反対に飲食店員、看護婦、女中、日雇の如きは3C層以下の階層に多い。

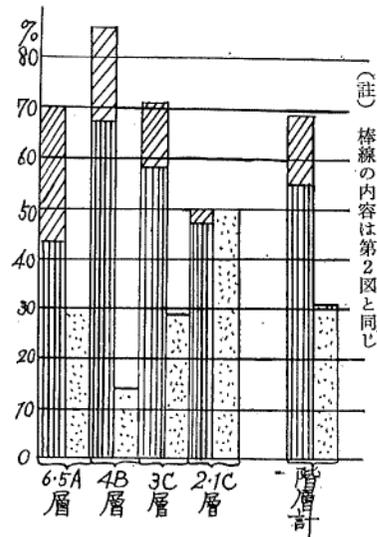
第5.7表 階層別(農業租収入)中卒者の職業  
—長女・一次女以下計—(人)

		6.5 A	4 B	3 C	2.1 C	計
自家農業		16	36	40	27	119
非 自 家 農 業	学 生 (1)	10	9	8		27
	学 生 (2)		1	1	2	4
	学 生 計	10	10	9	2	31
	店 員(販 売)	1		5	3	9
	店 員(飲 食)				5	5
	洋裁師 同 学 校	4	1	3	1	9
	理 美 容 師	3	3	5	1	12
	工 員		1	1	2	4
	看 護 婦		2	2	6	10
	女 中 雇	2		2	4	8
農 業	日 雇				6	6
	農 協	1		1		2
	パ ー ス		1			1
	公 社			1		1
	保 育 所				1	1
	学 生 外 計	11	8	20	29	68
非 農 業 計		21	18	29	31	99
合 計		37	54	69	58	218

(註) 調査部落中卒者集計をあらわす。

以上は各開拓部落の総括しての論述であるが、各部落ともそれぞれの特徴をもっていることは既に事例1から事例4まで示めた如くであり、概括すれば営農成績交通の便中位の美瑛五稜部落では長男の農業継承率の高いこと、一般に進学の低位なことがあげられ営農成績不良、交通の便良好な下川四部落では長男すらの離農が目立ち、営農成績良好、交通の便不良な富良野平沢部落では長男の農業継承率が高いのみならず、彼等はその一部にせよ進学して農業教育を受けることであり、経済良好交通の便良好中都市に近接する当麻開明部落は進学が多く、農業教育の充実

第2図：農業収入階層別女子の職業  
(長女・次女以下計)



の半面、進学による離農者の多いことである。教育が将来の安定した第二次産業第三次産業就業者を造出するとすれば当麻開明部落こそは次三男問題解決にも最も好条件にある開拓部落と言わなければならない(第5.8表)。

次にこれら開拓部落開拓農家中卒者の流出の地域的範囲をみるに(第5.9表) その多くは隣

第5.8表 開拓地別中卒者の職業 (人)

		美瑛	下川	富良野	当麻
長	自家農業	22	12	3	18
	実業高と定時制計	2(2)		2(1)	10(2)
男	普通高	1	2	1	9
	学生外、非農業計	2	10		8
次男以下	自家農業	8	11	3	15
	学 生	3(1)	4(1)	5(2)	20(3)
	学生外、非農業	38	26	6	18
女	自家農業	40	25	15	39
	学 生	5(2)	3	4(1)	19(1)
子	学生外、非農業	16	26	5	21

(註) 高校進等者はその卒業せるものをも学生に含めた。各部落数字は中卒者の階層の計をあらわす。( )内は定時制高をあらわす。内数。

第5.9表 中卒者の部落外就業の地域範囲  
一男女計一 (人)

		美瑛	下川	富良野	当麻	計
市 街 地		10	18	2	2	32
旭 川		18	5	2	31(4)	56(4)
札 幌		9	9(1)	2	3	23
名 寄			9			9
室 蘭		1			2(1)	3(1)
その他市町村		5	11	2	4	22
道 内 計		43	52(1)	8	42(5)	145(6)
道 外 計		—	6	2	5(1)	13(1)

(註)

- ① 美瑛は高校生自衛隊入夫日雇を除く
- ② 下川は高校生造林造材夫日雇を除く
- ③ 富良野は高校生を除外
- ④ 当麻は高校生自衛隊入夫日雇を除く
- ⑤ カッコ内は大学学生、コソ外数字の内数。

接中小都市であり、本道の首都札幌であり、且つその存する町の市街地である。大多数は道内であり道外は極めて少く、これらはその何れも就業構造から言えば前近代的な職人層であり、零細店員であり、小規模零細工場の工具であり、先ず近代資本主義の労働者としてはその数極めて少く、所謂経済の二重構造の底部就業者としてである。たゞ高卒の場合は流出の地域的距離も拡大するがそれも当麻開明出身に少数みられる程度に止まる。尚進学(高校)の場合主として地場又は近接地の学校が選ばれ、大学も道内が選ばれることが多い。

さて以上論述してきたことを要約して次の点を指摘しよう。

- (1) 外見的に一応開拓の成功が装われつゝも内部に次男以下を滞留せしめ彼等の労働力を吸収することによつてA層B層たる地位を獲ち得ていることの少くないこと、したがつて将来の次三男問題はこの層により内包されている。
- (2) 流出は中小都市農村市街地の前近代部門に多いことである。逆に言えば経済の特に第二次産業の高度成長にも拘わらず近代資本主義は中卒程度の低級労働力はこれを北海道農村に求める程に需要力を展開していないことである。
- (3) 農業収入階層が下るにつれて進学程度も低下し就業は不安定な低労働条件下の就業者、或いは苦汗労働者が多くなる。又長男の脱農も多くなる。
- (4) 中卒者の就業は年次的に一つの傾向はみられない。逆に言えば経済の成長は北海道開拓農村の就業構造を漸進的にせよ変えるまでには到っていない。たゞ開拓農家としては昭和32年乃至33年以降進学者が増加傾向にあることは認められよう。
- (5) 女子の自家農業への滞留率が多い。又その進学率は男子より低い。

さて、これらの点を解決するには(1)に対しては資本装備の強化があげられねばならない。まさに資本装備の強化による労働生産力の増大が必要であり、彼等次三男の労働力を早期に農業より解放すべき施策が構えられねばならず、(2)に対しては外部的に近代産業のより強大な発展が期待されなければならない。一方内部的には労働力もそれに応じた技術的労働力への向上が必要であり、まさにそのための教育が必要となる。そしてそれは我々のみたところではA層B層においてこれが可能であり、条件よろしければ3C層においても尚可能であるのである。このような外部経済の発展と開拓農家の内部経済の向上は同時に(3)を解決せしめる緒口でありと同時に(5)の場合においてもそのような経済の好転によつて解決し得る問題である。開拓は単なる失業者授産程度の意味のものであつてはならず子弟子女の将来の就業の安定をも併せ考慮し施策さるべきものであらう。

さてここで最初提起した問題に立ちかえるならば以上の調査が自から解答を与えるであろう。即ち、宇野・綿谷氏の提起した言葉は本道開拓村の場合は少くとも上川管内開拓村では妥当せず、「学卒新規労働力と近代的就業部門とは労働市場で直結するにいたつた」という彼等の結論の達成するのは果して何時の日のことであろうか。そしてそれこそ日本の成長を過大視した結論を示めすと同時に、現実の本道の経済の後進性を物語るものに外ならない。 — 完 — 1961.9.30

(附記) 本稿は道科学研究費の助成をえて調査し、取纏めたものであること一言附記する。